

ウィズコロナ時代の 中小企業における サイバーセキュリティ対策 普及啓発セミナー

サイバー攻撃の 被害事例と基本的な対策

受講
無料

第2回セミナー：2月14日（月）13:30～15:30

会場：オンライン（YouTube）配信

事務局：特定非営利活動法人ITコーディネータ協会

開催の主旨

- ・新型コロナウイルス対応の一環で、テレワーク等の新しい働き方が進み業務のデジタル化も急速に進む中で、中小企業においてもサイバー攻撃による脅威は増大しています。
- ・中小企業がデジタル化による恩恵を享受するため、サイバー攻撃の脅威と向き合いサイバーセキュリティ対策を強化をすることは、事業継続（BCP）の観点からも重要です。
- ・またサプライチェーン全体の中で、対策が遅れている中小企業を狙うサイバー攻撃や、それに伴う大企業等への被害が顕在化しており、中小企業自身が対策強化に取り組まなければ取引先との信用問題につながるなど大きな損害が生じる可能性があります。

➤このような状況を踏まえ、中小企業が業務のデジタル化と合わせて、サイバーセキュリティ対策について考える機会を提供するためにセミナーを開催いたします。

講演テーマ・講演者・講演概要

「中小企業を襲うサイバー攻撃の最新手法と被害の実例」

デジタル化の進展に伴い、大手企業のみならず取引先の中小企業等サプライチェーンを狙った高度なサイバー攻撃が活発化しています。いまや中小企業においても事業継続のためには経営層がリーダーシップを取ってサイバーセキュリティ対策に取り組むことが不可欠です。本講演では、最近の中小企業におけるサイバー攻撃事例を紹介した上で、最低限実施すべき対策を解説します。

株式会社 NTT データ セキュリティ技術部 情報セキュリティ推進室長 鴨田 浩明 様
2000年 NTT データ入社、2015-2019年静岡大学客員教授、2015-2019年愛知県警察本部サイバー犯罪・攻撃対策アドバイザー、2018年 NTT データ セキュリティ技術部 サイバーセキュリティ統括部長、2019-2021年経済産業省 商務情報政策局 サイバーセキュリティ課 企画官、2021年7月から現職



「新しい働き方にあわせたサイバーセキュリティ対策とは」

デジタル化やテレワーク等による新しい働き方の導入は、今や中小企業にとっても企業競争力を高めるための必須要件となってきています。しかし、これらは同時にサイバー攻撃を受けるリスクを抱えています。いったい何から手を付ければ良いのか、どこまでやればよいのか等について、基本的な対策からわかりやすく解説します。

株式会社ラック セキュリティ事業推進部
シニアコンサルタント 持田 啓司 様



「中小企業が実施すべきサイバーセキュリティ対策と国の支援施策」

サプライチェーンのデジタル環境やテレワーク環境を狙ったサイバー攻撃が多発し、中小企業も被害の対象になり得る状況です。デジタル化の流れを止めないための必須要件として、すぐできる基本的な対策や国の支援策などについて情報提供いたします。

独立行政法人情報処理推進機構 セキュリティセンター 企画部 中小企業支援グループ
江島 将和 様



第2回セミナー：サイバー攻撃の被害事例と基本的な対策

プログラムとタイムスケジュール

- 1) 開催日時：2月14日（月）13:30～15:30
- 2) 開催形態：YouTubeでのオンライン配信（ビデオ録画・編集して再配信を予定）
- 3) 参加人数：制限はありません
- 4) 受講料：無料

スケジュール			内 容
13:30	13:35	5分	主催者挨拶
13:35	14:25	50分	「中小企業を襲うサイバー攻撃の最新手法と被害の実例」 株式会社NTTデータ セキュリティ技術部 情報セキュリティ推進室長 鴨田 浩明 様
14:25	14:55	30分	「新しい働き方にあわせたサイバーセキュリティ対策とは」 株式会社ラック セキュリティ事業推進部 シニアコンサルタント 持田 啓司 様
14:55	15:25	30分	「中小企業が実施すべきサイバーセキュリティ対策と国の支援施策」 独立行政法人情報処理推進機構 セキュリティセンター 企画部 中小企業支援グループ 江島 将和 様
15:25	15:30	5分	クロージング（アンケートへの記入依頼等）

※ 第1回セミナーは以下のサイトで録画配信しています。
→<https://www.itc.or.jp/news/20211108sec.html>



本事業の主催・協力団体（順不同）

主催団体：経済産業省 関東経済産業局

協力団体

【茨城県】公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構／公益財団法人日立地区産業支援センター／株式会社ひたちなかテクノセンター／株式会社つくば研究支援センター／一般社団法人茨城県経営者協会／茨城県中小企業団体中央会／茨城県商工会連合会／茨城県商工会議所連合会／株式会社常陽銀行／株式会社筑波銀行／一般社団法人茨城県情報サービス産業協会／特定非営利活動法人ITコーディネータ茨城

【千葉県】公益財団法人千葉県産業振興センター（千葉県よろず支援拠点）／一般社団法人千葉県商工会議所連合会／千葉県商工会連合会／千葉県中小企業団体中央会／株式会社千葉銀行／千葉信用金庫／公益社団法人千葉県情報サービス産業協会／特定非営利活動法人ITCちば経営応援隊

【長野県】公益財団法人長野県テクノ財団／公益財団法人長野県中小企業振興センター（長野県よろず支援拠点）／一般社団法人長野県経営者協会／一般社団法人長野県商工会議所連合会／長野県商工会連合会／長野県中小企業団体中央会／株式会社八十二銀行／株式会社長野銀行／長野県信用組合／一般社団法人長野県信用金庫協会／一般財団法人長野経済研究所／一般社団法人長野県情報サービス振興協会／特定非営利活動法人長野県ITコーディネータ協議会

申込要領・お問い合わせ先

申込は、事業事務局 特定非営利活動法人ITコーディネータ協会HPにて受付いたします。

URL：<https://form.itc.or.jp/security-com>

《お問い合わせ先》

関東経済産業局「令和3年度中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業」事務局

特定非営利活動法人ITコーディネータ協会

担当：松下、山崎、唐木

住所：〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-17-8 浜町平和ビル7F TEL：03-3527-2177、FAX：03-3527-2178

e-mail：security-com@itc.or.jp

